

社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年7月10日

計画の名称	長野県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)	交付対象	長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、東御市、安曇野市、川上村、南牧村、南相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、青木村、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、飯島町、中川村、阿智村、平谷村、天龍村、大鹿村、上松町、南木曾町、木曾町、大桑村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、白馬村、小谷村、坂城町、高山村、山ノ内町、木島平村、小川村、信濃町、栄村
計画の目標	”家族・地域・社会の温もりを育む住まいづくりをめざして” ○安全でやさしい住まいづくり ○ライフスタイルに対応できる住まいづくり		

	○誰もが安定した居住を確保できる体制づくり	○環境に配慮した住まいづくり
	○地域の実情に調和した魅力あるまちづくり	

計画の成果目標 (定量的指標)	○誘導居住面積水準以上世帯の割合	○住宅の耐震化率	○新築住宅の次世代省エネ基準達成率	○良好な住宅宅地供給戸数の拡大
-----------------	------------------	----------	-------------------	-----------------

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値	中間目標値	最終目標値	
県内の誘導居住面積水準以上の世帯の割合を算出する。 (誘導居住面積水準以上の世帯の整備率) = (誘導居住面積水準以上の世帯数) / (全世帯数) (%)	69.9%(H20)	—	(H27末) 85.0%	
新築住宅に占める次世代省エネ基準達成住宅の割合を算出する。 (次世代省エネ基準達成住宅の整備率) = (次世代省エネ基準達成された住宅数) / (新築住宅数) (%)	20.0%(H18)	—	50.0%	
県内の耐震化された住宅の割合を算出する。 (住宅の耐震化率) = (耐震性が確保された住宅数) / (全住宅数) (%)	67.9%(H15)	—	90.0%	
良好な住宅宅地供給戸数を把握する。	466戸(H23)	—	697戸	
公営住宅のバリアフリー化率	15.1%(H22)	—	18.3%	
年間の県産材使用量	8,809m ³ /年 (H21)	—	15,000m ³ /年	
県内の特定公共賃貸住宅・地域優良賃貸住宅等若者・子育て世帯の定住促進に資する住宅の戸数	2,046戸(H22)	—	2,150戸	
除却を推進すべき区域内の不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の戸数・棟数	43戸・1棟(H23)	—	3戸	
活用を推進すべき区域内の不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の戸数・棟数	7戸・6棟(H23)	—	3戸・1棟	

全体事業費	合計 (A+B+C)	15,052百万円	A	12,666百万円	B	0百万円	C	2,386百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	15.9%
-------	------------	-----------	---	-----------	---	------	---	----------	------------------------	-------

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	事後評価の実施時期
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
「長野県建設部社会資本総合整備計画評価実施要領」に基づき実施する。	整備計画の交付期間の最終年度に予定しているすべての要素事業が完了した後、速やかに実施する。 (翌年度へ繰り越す要素事業がある場合は、当該事業が完了した後、実施する。)
公表の方法	長野県公式ホームページ「Web site 信州」において公表する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
I-A-1	住宅	一般	長野県	直接	県	住宅市街地基盤整備事業（丸山羽場第二団地）	公共施設整備（道路1、街路1）						2,339			
I-A-2	住宅	一般	長野県/松本市	直接	県・市	住宅市街地基盤整備事業（出川地区他1団地）	公共施設整備（街路3）						2,985			
I-A-3	住宅	一般	長野県及び50市町村	直/間	県/市町村/個人	長野県全域地域住宅計画（第2期計画）に基づく事業	公営住宅整備事業、公営住宅等ストック総合改善事業等・県内全域						7,253			
I-A-4	住宅	一般	長野県	直接	県	住宅市街地基盤整備事業（新井北地区他1団地）	公共施設整備（街路1）						89			
合計												12,666				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容（延長・面積等）	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
1-C-1	住宅	一般	長野県	直接	県	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	設計等（下水道等）	-					24		
1-C-2	住宅	一般	長野県	直接	県	-	公的賃貸住宅駐車場整備事業	公営住宅駐車場整備	-					101		
1-C-3	住宅	一般	長野県	直接	県	-	公営住宅等関連事業	移転費等	-					452		
1-C-4	住宅	一般	長野県	間接	個人	-	住宅施策推進のための補助事業	信州型エコ住宅整備推進事業等	-					641		
1-C-5	住宅	一般	長野市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	耐震診断・補強設計	-					3		
1-C-6	住宅	一般	長野市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	基幹事業に該当しない住戸改善	-					13		
1-C-6-2	住宅	一般	長野市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	除却費、移転費等	-					0		
1-C-7	住宅	一般	松本市	直接	市	-	南部公民館外構整備事業	外構整備	-					49		
1-C-8	住宅	一般	松本市	直接	市	-	公的賃貸住宅駐車場整備事業	駐車場整備	-					0		
1-C-9	住宅	一般	松本市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	移転費等	-					87		
1-C-10	住宅	一般	松本市	間接	個人	-	住宅施策推進のための補助事業	まちなみ修景事業補助	-					6		
1-C-11	住宅	一般	上田市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	給湯器・浴槽設置事業	-					25		
1-C-12	住宅	一般	上田市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	外壁改修事業	-					14		
1-C-13	住宅	一般	上田市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	外構整備等	-					3		
1-C-14	住宅	一般	上田市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	既存住宅除却	-					5		
1-C-15	住宅	一般	上田市	間接	個人	-	住宅施策推進のための補助事業	住宅リフォーム補助	-					108		
1-C-16	住宅	一般	飯田市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	造成・外構等	-					27		
1-C-16-2	住宅	一般	飯田市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	浴室整備（設計）	-					4		
1-C-63	住宅	一般	飯田市	直接	市	-	住宅施策推進のための補助事業	住宅基本計画策定	-					2		
1-C-17	住宅	一般	諏訪市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	移転費、除却費等	-					37		
1-C-18	住宅	一般	須坂市	直接	市	-	公営住宅等関連事業	移転費、除却費等	-					76		
1-C-19	住宅	一般	小諸市	直接	市	-	公的賃貸住宅ストック総合改善事業	改良住宅耐震診断	-					2		

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・子育て世帯等の入居や、定住促進に資するため、地域優良賃貸住宅の整備を進め、優良な住宅ストックの供給に寄与した
- ・空き家の活用、除却を進め、区域内の住環境の向上に寄与した
- ・誘導居住面積水準以上の世帯の割合、耐震化された住宅の割合は、向上したものの伸び悩みが見られた

II 定量的指標の達成状況		指標	最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因	補足説明
指標①（誘導居住面積水準以上の世帯の割合）	最終目標値	85.0%			目標値と実績値に差が出た要因	（最終実績値はH25実績値を元にした推計値） 新築住宅への助成事業や、公営住宅の建替・面積増改善、地域優良賃貸住宅等の新築を実施したが、持ち家の誘導居住面積水準以上の世帯の割合については86.2%（H25年度実績値）となったものの、借家については伸び悩み、目標の達成には至らなかった。
	最終実績値	74.7%				
指標②（次世代省エネ基準達成住宅の割合）	最終目標値	50.0%			目標値と実績値に差が出た要因	（最終実績値はH27に行ったサンプル調査による数値） 省エネ住宅建設に対する民間への助成事業等の実施が、県民の省エネに対する意識の醸成や工務店の技術力の向上に寄与したとみられ、目標を上回ることとなった。
	最終実績値	76.5%				
指標③（耐震化された住宅の割合）	最終目標値	90.0%			目標値と実績値に差が出た要因	建設年度の古い住宅では高齢者等の低所得者層の所有率が高く、改修費用が高額になる等、経済的な理由から耐震化が進まない。
	最終実績値	79.3%				
指標④（良好な住宅宅地供給戸数）	最終目標値	697戸			目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	698戸				
指標⑤（公営住宅のバリアフリー化率）	最終目標値	18.3%			目標値と実績値に差が出た要因	県における公営住宅建替事業において、建替後の住戸は全てバリアフリー仕様としてきたところだが、公営住宅施策の方針変更により、建替事業そのものについて市町村移管を前提としない限り基本的には行わないこととなったため、バリアフリー化済住戸の増加率が鈍化し、1.1ポイントの増加に留まることとなった。
	最終実績値	16.2%				
指標⑥（年間の目黒産木材使用量）	最終目標値	15,000m3/年			目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	7,191m3/年				
指標⑦（県内の特定公共賃貸住宅・地域優良賃貸住宅の戸数）	最終目標値	2,150戸			目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	2,159戸				
指標⑧（除却を推進すべき区域内の不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の戸数・棟数）	最終目標値	3戸			目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	3戸				
指標⑨（活用を推進すべき区域内の不良住宅、空き家住宅又は空き建築物の戸数・棟数）	最終目標値	3戸、1棟			目標値と実績値に差が出た要因	
	最終実績値	2戸、1棟				

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
（必要に応じて記述）

- ・公営住宅の断熱性向上、下水道接続などの事業を行い、入居者の居住性向上が図られた。

3. 特記事項（今後の方針等）

- ・昭和40年代以前に建てられた公営住宅の多くが、建替、リフォームの時期を迎えていることから、今後も計画的に整備を進める
- ・空き家の除却、活用を今後も進めるとともに、実態調査等により、現状の把握を進める
- ・民間補助の要件見直し等により、波及効果を高め、住環境の向上に努める

(参考図面)

計画の名称	長野県地域住宅等整備計画	
計画の期間	平成23年度 ～ 平成27年度 (5年間)	交付対象 長野県、長野市、松本市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、須坂市、小諸市、伊那市、駒ヶ根市、中野市、飯山市、茅野市、塩尻市、佐久市、東御市、安曇野市、川上村、南牧村、南相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、青木村、下諏訪町、富士見町、原村、辰野町、飯島町、中川村、阿智村、平谷村、天龍村、大鹿村、上松町、南木曾町、木曾町、大桑村、朝日村、筑北村、池田町、松川村、白馬村、小谷村、坂城町、高山村、山ノ内町、木島平村、小川村、信濃町、栄村

●公営住宅整備事業
【長野県及び市町村】



●住宅施策推進のための補助事業【長野県及び市町村】

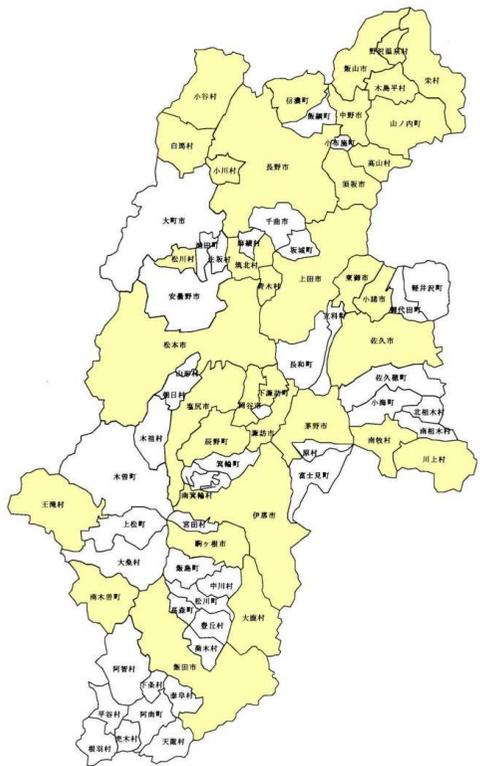
- 信州型エコ住宅整備推進事業（県）
- 信州型住宅リフォーム促進事業（県）

県産木材を使用し十分な断熱性能を確保するなど、環境や地域の特性を踏まえた良質な住宅の整備を促進し、県民の豊かな住環境を実現するとともに、地球温暖化防止に寄与し、住宅産業の技術向上と活性化を図る。



●公営住宅ストック総合改善事業に係るもの
【長野県及び市町村】

公営住宅の改善事業を補完するため、福祉対応や長寿命化対応等に関する工事などを実施し、公営住宅等ストック改善事業の促進・円滑化を図る。



●地域優良賃貸住宅整備事業
【市町村】



●住宅市街地基盤整備事業
【長野県及び松本市】

住宅建設及び宅地開発事業等の推進のため、道路・橋梁等の関連公共施設整備を行う。



●公営住宅ストック総合改善事業
【長野県及び市町村】

住戸の居住性向上、高齢者対応、長寿命化対応等を目的に既設公営住宅等の居住水

●公営住宅整備事業に係るもの
【長野県及び9市町村】

公営住宅等の整備に関連する駐車場等の整備や、用地取得、既存住宅の解体等を実施し、公営住宅等の整備の促進・円滑化を図る。

基幹事業

効果促進事業